

経済産業省における防災・耐震化関連施策  
(原子力・安全保安院関連を除く)

平成24年3月7日  
中国経済産業局

1. 緊急時に備えた燃料供給体制の確立

(1) 災害対応型拠点石油基地整備事業【平成24年度予算案68億円】

各地域で石油の供給拠点となる石油基地の災害時対応能力を強化し、大規模災害発生時に被災地に石油製品を確実に供給できる体制を整備。

(2) 災害対応型中核給油所等整備事業【平成24年度予算案57億円】

SS(サービスステーション)の災害時対応能力を強化する制度を拡充し、緊急時の地域における石油製品の安定供給体制を整備。

◆中国地域の災害対応型給油所は現在25ヶ所(全国270ヶ所)

(3) ガス導管劣化検査等支援事業【平成24年度予算案10億円】

腐食や地震による破損等を原因とするガス漏れの可能性が高い経年埋設内管の交換・修繕を補助。

2. 工業用水道施設の耐震化の検討

東日本大震災の際に工業用水道施設に甚大な破損が発生したことから、今後の災害に備えた工業用水施設の耐震化や支援のあり方について検討中。

3. サプライチェーンの中核分野のリスク分散化等災害対応力の強化

(1) 国内立地推進事業費補助金【平成23年度第3次補正3,300億円】

供給網(サプライチェーン)の中核分野となる代替が効かない部品・素材分野と、我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点に対して国内立地補助を措置。

◆1次公募の採択状況:中国地域27件(全国245件) 2次公募:4月上旬~(予定)

◆テルモ山口(株)の事例(一次公募採択)

テルモ社の生産拠点が静岡県及び山梨県に集中しており、災害時のBCPの観点から生産拠点を多極化するため、山口県に新たに工場を立地。

# 災害対応型拠点石油基地整備事業【復興】

## 67.6億円（新規）

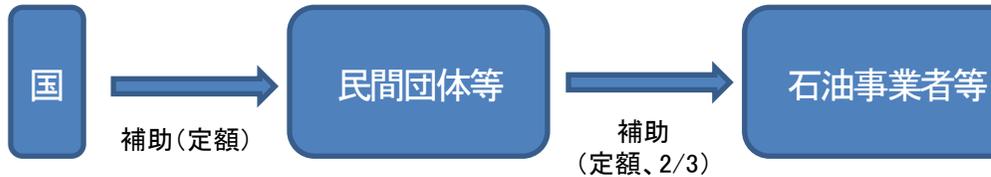
資源エネルギー庁 石油精製備蓄課  
03-3501-1993

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

- 東日本大震災において、地震や津波、火災により石油製品の供給拠点である油槽所等の製品出荷機能が被災し、被災地等への石油製品の迅速な供給に大きな支障が生じました。
- 今次震災を踏まえ、各地域の供給拠点となる石油基地を選定し、大規模災害時にも被災地等へ石油製品を迅速に供給できるよう、出荷設備の耐震・対津波対策の実施、ドラム缶出荷設備の整備、災害時情報システムの導入等、災害対応能力の抜本的強化に係る支援を実施します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

〔震災直後から被災地等に石油を確実に供給できるようにするための体制整備〕

拠点石油基地

災害時に被災地等に石油を供給

#### 災害対応能力強化

- 出荷設備の増強・耐震対策等
- ドラム缶出荷設備の整備等
- 電気系統の防水対策
- 災害時情報システムの導入 等

# 災害対応型中核給油所等整備事業 56.7億円（新規）

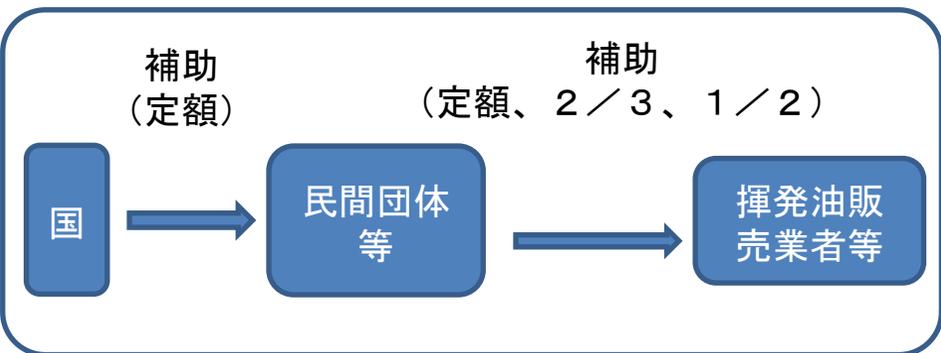
資源エネルギー庁 石油流通課  
03-3501-1320

## 事業の内容

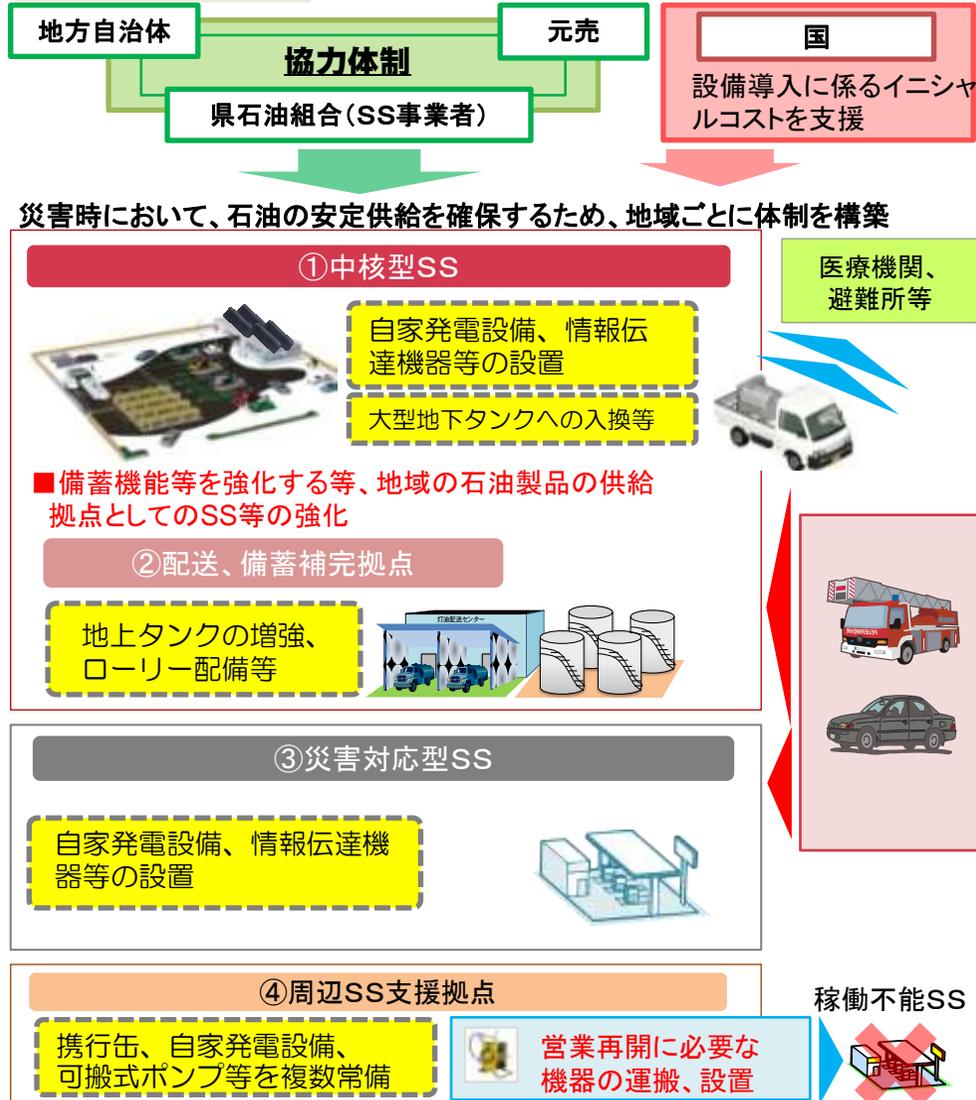
### 事業の概要・目的

- 今般の東日本大震災では、停電等で多くのSS（サービスステーション）が稼働停止に追い込まれたことから、石油製品の供給に支障が生じ、救援活動や復旧活動等に影響を与えました。
- この東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的な防災、減災の観点から、地域における石油製品の供給体制の災害対応能力を強化していくことが重要です。
- そのため、自家発電設備を設置するなど、SSの災害対応能力を強化し、地域において石油製品を供給する拠点となるSS等を整備します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ



# ガス導管劣化検査等支援事業 9.9億円（12.0億円）

資源エネルギー庁 ガス市場整備課  
03-3501-2963

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

- 公共の安全を確保するため、腐食や地震による破損等を原因とするガス漏れの可能性が特に高い、需要家敷地内に埋設された腐食のおそれのある経年埋設内管の交換・修繕に必要な土木工事費等（需要家資産である経年埋設内管の取替に直接要する経費（配管の材料費、切断費、溶接工事費）を除く。）の一部を補助します。
- 対象建物は、保安上重要な公共性の高い建物、不特定多数の人が集まる建物及び万が一事故が発生した場合に影響が大きい建物です。具体的には地下街、地下室、学校、病院、その他鉄筋系建物等です。
- 平成19年1月に北海道北見市で発生したCOを含むガス漏れ事故を受けて、経年内管の改善については、「保安上重要な建物について可能な限り2015年度（平成27年度）までに完了することを目指す」こととしました。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 【白ガス管（埋設前）】



### 【長期間の埋設により腐食した白ガス管】



### 【改善工事で埋設されるポリエチレン管（埋設前）】



### 【北見市のガス漏れ事故発生場所から破断した状態で発掘されたねずみ鋳鉄管】



産業構造審議会地域経済産業分科会  
工業用水道政策小委員会について

平成24年2月8日  
地域グループ産業施設課

1. 小委員会の設置の趣旨

- 我が国の工業用水道は、高度成長期に顕著となった地下水の汲上による地盤沈下等を防止するための代替水供給として、また、均衡ある国土開発及び工業の再配置等の一翼を担う産業インフラとしてその整備が推進されてきたが、施設の多くは40～50年経過し、老朽化による大規模な漏水事故が急増（平成17年度以降37件）。
- 東日本大震災では、老朽化もあり甚大な施設破損（総額67億円）が発生。今後の災害に備え施設の耐震化や支援体制の検討が急務。
- 今後50年間の更新・耐震化工事費は、物価高、施工環境悪化、高機能化等により、約4,300億円の財源不足額が発生する見込み。
- しかし、工業用水道事業体が健全経営を維持しつつ、財源不足を確保するには、現行の料金制度の見直しが必要。
- また、主な料金徴収方法である責任水量制は、使用量によらず料金が課され、節水努力も報われないため企業は見直しを強く要望。
- 一方、現行の施設建設の補助制度は、施設整備ニーズの変化を踏まえ廃止し、地域活性化に真に資する企業立地や耐震化等の加速化といった新たな政策ニーズに応える補助制度の創設の検討が必要。
- これらを含め、今後の工業用水道政策を広く議論し方向性を示すため、地域経済産業分科会の下に工業用水道政策小委員会を設置する。

2. 進め方

- 第一回（2月8日）：背景説明、課題・解決の方向性提示、議論（議論された内容に基づき事業体、業界団体にアンケート）
- 第二回（3月上旬）：アンケート結果、報告書案提示、議論
- 第三回（4月上旬）：議論、とりまとめ

3. 議論すべき課題

- ①資産維持費の導入等を含む料金算定要領の改正
- ②責任水量制の整理
- ③新しい補助制度創設
- ④施設更新・耐震化指針、アセットマネジメント指針の策定
- ⑤災害時における全国相互応援体制の構築
- ⑥専門技術の伝承方法

# 国内企業立地推進事業費補助金

平成23年度三次補正予算額 3300.0億円

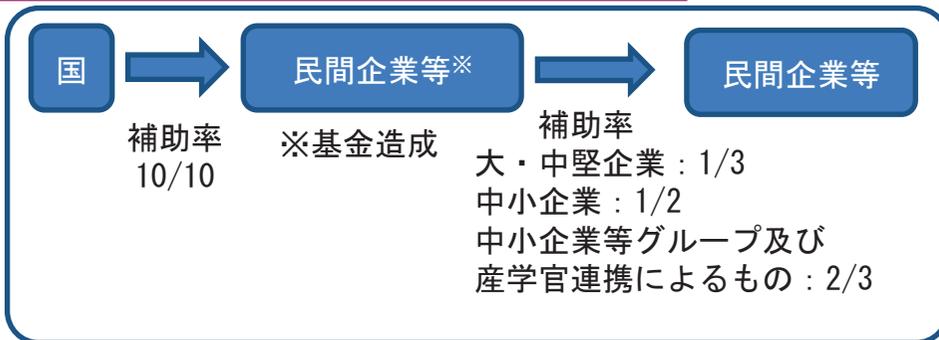
経済産業政策局 03-3501-1674  
製造産業局 03-3501-1689  
商務情報政策局 03-3501-2964  
産業技術環境局 03-3501-9221  
中小企業庁 03-3501-1768

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

- 震災を契機に、生産拠点を日本から海外に移転するなど、産業の空洞化が加速するおそれがあります。
- 企業の我が国における立地環境を改善するため、供給網（サプライチェーン）の中核分野となる代替の効かない部品・素材分野と我が国の将来の雇用を支える高付加価値の成長分野における生産拠点・研究開発拠点に対し、国内立地補助を措置することとします。
- また、集約化・グループ化を行う中小企業については、補助率の深掘りをするにより、中小企業の設備投資支援を加速化します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 【サプライチェーンの中核となる非代替的な部品・素材等の例】

極薄電解銅箔	IT機器等の中核素材であり、スマートフォンやリチウムイオン電池等に必要不可欠。日本企業で世界シェアの100%を占める。震災後、海外の取引先企業から、生産拠点の一極集中によるリスクを回避するため、海外への生産移転を要請されている。
レアアース磁石	次世代自動車等の高性能モーターに必要な中核部品。高性能品については日本企業がほぼ100%のシェアを占めている。震災後、レアアース価格高騰を受け、中国企業からの引きあいが激化。
特殊化学素材	リチウムイオン二次電池に使用される電解膜は、日本企業による世界シェアが約7割。国内メーカーは追加の設備投資を海外も含めて検討中。競争力のある製造技術を国内で保持するため、製造拠点の国内維持が必要。

### 【高付加価値を生み出す成長分野の例】

風車の軸受け	年率30%近く成長している風力発電の基幹部品である風車の軸受けは、我が国企業の高い技術力によりシェアが拡大。現在、中国等の最終需要地と国内拠点との間で厳しい立地競争が行われており、技術流出が懸念される。
高機能液晶パネル	世界的に需要が拡大しているスマートフォン向け中小型液晶パネルは、日本企業の世界シェアが約4割。海外メーカーとの競争に打ち克ち、高いシェアを維持するためには、国内生産拠点の維持・拡大のための設備投資が必要。
革新的生産工程	自社開発の小型プレス機により、金型加工費7割減を実現し、生産効率が大幅に向上。価格競争により生産拠点が新興国シフトするなか、国内で生産革命を追求する企業の震災による海外移転が懸念。